

基本事業コード	3501000001	担当課所名	農業委員会事務局
基本事業名	農業委員会運営事務		
総合振興計画	分野	1	産業経済
位置づけ	政策	4	農林水産業の振興
計画	施策	1	農業水産業の育成支援
		総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で、利用関係を調整し、遊休農地の解消を進めることで農地の有効利用を図る。円滑な農業経営支援のため農家台帳の整備・保管し、農業者年金の普及を図る。農業等の先進地視察や研修会に参加し調査研究することで農業委員・職員の資質の向上を図る。農業者等に対し農業に関する見識、関心を高めてもらう。
---------	---

対象	市民、農業者、消費者、小学校、農業委員、事務局職員、農地
意図 (対象をどのようにしたいか)	優良農地を守り、農地の有効利用を図り、円滑な農業経営、担い手の確保をする。農業等の情報を知り、農業への見識、関心を高めてもらう。農業等の調査研究により資質向上を図る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
許可申請の適正処理率	適正処理された許可申請数／全申請数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆							30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			目標値(上段)					
		事業費(円)			実績値(下段)					
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額						
01	農業委員会各種会議の開催	指標：農業委員会総会の開催回数	12			回	A	○		
		18,150,002	14,853,072	12,565,000	12		維持：維持			
02	農地法その他法令に基づく申請受理、調査、進達、許可書交付業務	指標：3, 4, 5条申請件数	200			件	A			
		167,364	119,324	100,000	197		維持：維持			
03	農地台帳の整備・保管	指標：データ更新回数	1			回	A			
		985,728	985,728	1,535,000	1		維持：維持			
04	遊休農地解消・活用事業	指標：ヘアリーベッチ種蒔回数	1			回	B			
		10,860	14,817	45,000	1		縮小：維持			
05	国有農地の管理	指標：草刈り回数	2			回	A			
		15,000	15,000	16,000	2		維持：維持			
06	農業者年金基金からの委託業務	指標：農業者年金新規加入者数	1			人	A			
		13,176	19,634	25,000	0		維持：維持			
07	農業委員県外視察研修の実施、県・他団体研修会等への参加	指標：農業先進地視察の実施、研修会等への参加数	10			回	A			
		838,898	922,744	786,000	10		維持：維持			
08	「農政ちちぶ」発行	指標：「農政ちちぶ」の発行回数	2			回	A			
		257,021	258,049	289,000	2		維持：維持			
09	農家めぐり事業	指標：農家めぐり実施回数	0			回	D	▲		
		0	0	0	0		皆減：休廃止			
10	農業に関する図画・作文コンクールの開催	指標：農業に関する図画・作文コンクール応募点数	130			点	A			
		82,928	78,608	107,000	149		維持：維持			
11	機構集積支援事業	指標：農地利用状況調査面積	1,909			ha	A	◎		
		465,480	1,437,480	500,000	1816		維持：維持			
12		指標：								
13		指標：								
14		指標：								

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	9,653,000	7,220,000	3,624,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	226,500	198,100	198,000
	一般財源	11,106,957	11,286,356	12,146,000

正規職員 業務量 4.00人

人件費 (B) 23,475,076

臨時職員 業務量 4.00人

(事業費に含む) 人件費 24,165,344

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 44,461,533

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
	×	×	×	×	B	A	×
	×	×	×	×	C	×	×
	D	×	×	×	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で利用関係を調整し、遊休農地の解消を進めるうえで基本事業の意図は適切である。また、基本事業指標と目標値の設定は適切である。実績値に問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号09の「農家めぐり事業」については、昨年実施されておらず、自治体为主导して行う事業の妥当性もないと考えられるため休廃止を検討。その他の事業については、必要な事業であり問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 枝番号09の「農家めぐり事業」については、市为主导で実施する妥当性は低いと考えられる。その他の事業については、実施主体は適切である。

◆改善提案◆

Action

▼改善提案▼

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成28年農業委員会法改正に伴い、新たに「農地等の利用の最適化の推進」が農業委員会の最も重要な必須事務に位置づけられ、また平成29年の農業委員改選時には、農業委員とは別に農地利用最適化推進委員が新設された。農地利用状況調査に実施は、担い手の農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を行う上での基盤の事業となる。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
農家めぐり事業		ここ数年、予算化しているものの各団体との調整が整わず、実施できない状況であったが、自治体为主导して行う事業の妥当性もなく、特に支障も出なかったため。令和元年度から予算を計上していない。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	農家めぐり事業については、市が主体となり地元消費者各団体と、先進的農業施設を訪問、農業の関心を深めてもらうことを目的に実施していたが、各団体との調整が整わず平成27年より実施していない。自治体が主体となって実施する妥当性も低いため休廃止とする。		農業委員、農地利用最適化推進委員による定期的な農地パトロールを強化し、農地が適切に利用されているかを確認。近隣の営農状況への被害が生じないよう、不法盛り土や違反転用等の早期発見に努める。 農業委員、農地利用最適化推進委員により、夏季～秋季にかけ、担当地区のパトロールを実施。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			試験的にヒモナスの栽培を開始する。当面は各委員が自分の所有する農地で個別に取り組む予定ではあるが、将来的には不耕作地に定植、遊休農地の解消を目指す。 農業委員・農地利用推進委員がヒモナスの苗を栽培を自分の所有する農地で取り組みを開始。今年度も引き続き取り組みを継続している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 今後、地元消費者団体から農業施設などの訪問の希望があった際には、農業委員・農地利用最適化推進員とも協議し、個別に適切な施設を紹介及び仲介を実施する。当事業を休廃止することにより、従前に設定していたコストの削減が見込まれる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5231
----------------------	-------	----------------------